

ますだ通信



愛知県議会議員 ますだ裕二 中区選出

アジア・アジアパラ競技大会調査特別委員会 副委員長

～令和5年～
春号

2月議会に於いて、県立病院事業会計予算について質問させて頂きました

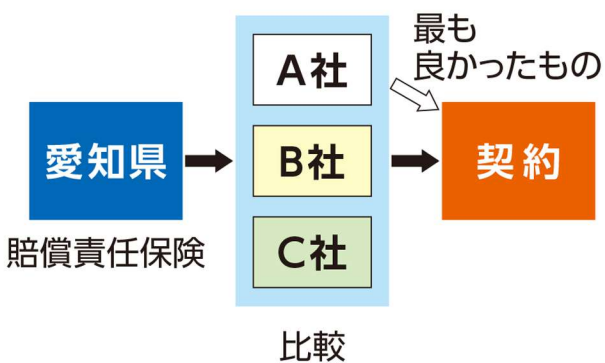
行財政改革

Q 病院事業庁においては、医療事故による損害賠償金等の支払いに対応できるように、民間の賠償責任保険に加入し、毎年1億5千万円の支出予算が計上されている。しかし、本来は、100万円以上の契約を行う場合は、病院事業庁財務規定により原則入札としなければならないが、現在の愛知県病院事業庁では同一の保険会社と随意契約となっている。入札やプロポーザルに切り替えることにより、保険内容を比較することで、万が一医療事故が発生した場合の患者様への対応品質向上や、そもそも医療事故自体を起こさない病院の体制づくりにも有効であり、さらには保険料引き下げにつながると思われる。そこで、次年度、病院賠償責任契約を見直すことでどのような効果が得られるのか。



A 来年度より、公募型プロポーザルにより選定する予定としている。プロポーザルの実施にあたり、保険料のほか、事故対応の基本姿勢や、医療安全・紛争防止対策の取り組みなどを総合的に判断することにより、保険料の軽減やスムーズな事故対応、さらには事故防止対策の一層の充実が見込まれ、県民の皆さまにも納得いただける適切で速やかな対応につながると考えている。

プロポーザルとは



このように変わります

県費の負担 (軽減) 患者様の負担 (軽減)

病院の体制づくり (向上) 医療サービスの充実 (向上)

医療事故の保険 公募型に
県、新年度から保険料軽減へ

県は9日、医療事故による損害賠償金を支払う際の保険会社の選定について、新年度から、これまでの随意契約から公募型プロポーザル方式に切り替える方針を示した。県議会本会議で、増田裕二県議(自民)の議案質疑に回答した。

県病院事業庁は、医療事故の際の損害賠償などの支払いに対応できるように、民間の病院賠償責任保険に加入している。県によると、

100万円を超える契約は原則入札にする必要があるが、切り替えによって空白期間が生じる懸念などから、これまでは同一業者と随意契約を結んでいたという。

増田県議は、他の複数の自治体で、保険会社による競争が実施されていると指摘。県は、公募型の導入によって「保険料の軽減が見込まれ、速やかな対応にもつながる」と説明した。



読売新聞 3月10日朝刊

県政の相談・地域のお困りごと相談は

愛知県議会議員 ますだ裕二事務所

〒460-0012 名古屋市中区千代田4丁目17番8号 千代田ビル2階
TEL:052-324-3947 FAX:052-332-5684



《公式ホームページ》



2月議会において議決された補正予算(一部抜粋)

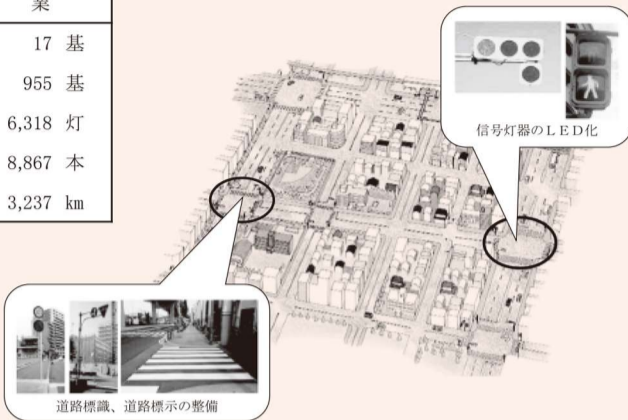
交通事故を減らし、安全で快適な交通社会を目指します

予算額 7,554,070千円

警察本部交通規制課
電話 052-951-1611(代表)
内線 5161・5165

交通死亡事故の減少傾向を定着化させるため、計画的に信号機、道路標識・標示等の交通安全施設を整備し、歩行者の安全通行の確保や、交通事故の抑止と道路交通の円滑化を図ります。

主 な 事 業	
○ 信号機新設	17 基
○ 信号機改良	955 基
○ 信号灯器のLED化	6,318 灯
○ 道路標識の新設・更新	8,867 本
○ 道路標示の新設・更新	3,237 km



道路標識、道路標示の整備

犯罪のない安全なまちづくりを推進します

予算額 71,302千円

とりまともめ
防災安全局 市民安全課
安全なまちづくりグループ
内線 2490・2406
(ダイヤル) 052-954-6176

特殊詐欺や侵入盗など県民の安全・安心を脅かす犯罪を減少させるため、自主防犯活動の更なる促進や、地域と連携した取組の強化を図ります。
また、犯罪をした者等の立ち直りを支援し、円滑な社会復帰を促進します。

- 1 自主防犯活動の推進 59,841千円
 - (1) 地域自主防犯活動の促進 4,733千円
地域自主防犯団体及び地域の団体が、地域の特性に応じた防犯活動を考え、実践する独自の企画を募集し、その実践による活動成果を他地域へ普及させます。
 - (2) 防犯カメラの購入・設置、特殊詐欺対策機器等の購入への支援(新規) 54,000千円
市町村が実施する防犯対策設備及び機器の購入・設置補助制度に対する支援制度を創設し、地域防犯力のさらなる向上に取り組みます。
 - (3) 地域との連携強化による特殊詐欺の被害防止 1,108千円
老人クラブや金融機関、学生ボランティア等と連携した啓発活動やセミナー開催により、特殊詐欺の被害の防止を図ります。
- 2 再犯防止に関する施策の推進 11,461千円
「愛知県再犯防止推進計画」(2021年3月策定)に基づき、再犯防止施策に取り組みるとともに、県及び国、民間団体を構成員とする再犯防止連絡協議会を開催し、各施策の推進を図ります。
 - (1) 寄り添い弁護士制度による社会復帰支援事業(防災安全局) 3,643千円
弁護士が受刑者等に寄り添い、出所後の就労や住居の確保などの社会復帰を支援します。
 - (2) 刑務所出所者等職場定着支援事業(労働局) 7,818千円
刑務所出所者等や協力雇用主への相談対応により、刑務所出所者等の職場定着を支援します。



■自主防犯活動促進事業費補助金

- 補助対象事業
市町村が実施する地域自主防犯団体、地域団体等に対する防犯対策設備及び機器の購入・設置補助制度に対する補助事業
- 補助対象経費
防犯カメラの購入・設置(上限170千円)
通話録音装置等の購入(上限3千円)
センサーライト等の購入(上限8千円)
- 補助率
市町村の補助上限額の1/2以内
- 1市町村あたりの補助上限額
1,000千円

「ジブリパーク」や大河ドラマ「どうする家康」を活用した周遊観光に取り組みます

予算額 236,204千円

とりまともめ
観光コンベンション局観光振興課
総務・予算・広報グループ
内線 2309・5138
(ダイヤル) 052-954-6134

「ジブリパーク」開園や2023年の大河ドラマ「どうする家康」の波及効果を活かして、県内の観光資源の魅力を広くアピールし、周遊観光に取り組みます。

ジブリパーク周遊観光促進事業費 135,700千円

- 「ジブリパークのある愛知」をイメージしたキービジュアルや観光動画によるPR・プロモーション
- ・「もののけの里」「魔女の谷」の2エリアの開園に合わせたデジタルサイネージ等を活用した観光誘客
- ・特設Webサイト「ジブリパークのある愛知への旅」において観光プログラム等を紹介



「ジブリパークのある愛知」をイメージしたキービジュアル

大河ドラマ活用誘客促進事業費 100,504千円

- 大河ドラマ展の開催(新規)
 - ・NHKと連携して、大河ドラマの撮影で使用した衣装やパネル等を展示
(場所:名古屋城金シャチ横丁、期間:2023年7~9月(予定))
- 大河ドラマを活用した誘客促進
 - ・岐阜県、静岡県と連携した広域周遊キャンペーン
 - ・交通事業者と連携した県内周遊キャンペーン
 - ・県内周遊の拠点であるJR名古屋駅にインフォメーションセンターを設置
 - ・NHKと連携した「徳川家康ゆかりの地」PRイベント開催



愛知大河ドラマ「どうする家康」観光推進協議会キャラクター いえずくん(徳川家康)

すべての子どもが輝く未来の実現に向けて、子どもの貧困対策の推進に取り組みます

予算額 7,729,244千円

とりまともめ
福祉局福祉部地域福祉課
子ども未来応援グループ
内線 3144・3145
(ダイヤル) 052-954-6627

教育の機会の均等	健やかな成長環境	支援体制の充実
<ul style="list-style-type: none"> ◎社会的養育自立支援事業費 40,814千円 支援コーディネーター及び生活相談支援担当職員等の増員によるケアラー支援の強化 ◎ひとり親家庭等生活支援事業費 1,664千円 ひとり親家庭等を対象とした生活支援事業を実施する市町村への助成 ◎大学生入学準備金支給費 ※ 8,000千円 児童養護施設等で生活する児童への大学等進学に要する準備金の支給 ◎大学受験費給付金支給費 ※ 3,200千円 児童養護施設等で生活する児童への大学受験料等の支給 ◎退所費給付金支給費 ※ 3,160千円 【県民文化局、教育委員会関係】 児童養護施設等退所する児童への退所費用の支給 ◎奨学給付金支給費 2,386,513千円 授業料以外の教育費の負担軽減のため、低所得世帯に奨学給付金を支給 【教育委員会関係】 ◎放課後子ども教室推進事業費補助金 371,612千円 小学生を対象に学習支援や体験活動等を実施 ◎地域未来塾等学校支援活動事業費補助金 19,061千円 中学生・高校生等を対象に学習支援を実施 ◎生活困難世帯の子ども学習・生活支援事業費 70,991千円 生活困難世帯の子どもに対する学習支援や居場所の提供を実施 【教育委員会関係】 ◎スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金 94,119千円 市町村立小中学校等へのスクールソーシャルワーカー配置を助成 	<ul style="list-style-type: none"> ◎子ども食堂支援事業費 10,044千円 愛知県社会福祉協議会の行う子ども食堂への支援の取組への助成 ◎子ども食堂推進事業費補助金 ※ 12,000千円 子ども食堂の開設、学習支援及び感染症対策のための衛生用品購入への助成 ◎ひとり親家庭就業支援事業費 1,834千円 ひとり親家庭向けの合同企業説明会を開催 ◎放課後児童クラブ運営費 4,477,924千円 放課後児童クラブの運営費を助成 ◎若者・外国人未来応援事業費 17,129千円 中卒退学未定者や高校中退者等を対象に高等専門学校程度認定試験等の合格に向けた学習支援や外国人に対する日本語学習支援を実施 ◎ひとり親家庭の子ども生活・学習支援事業費 72,025千円 ひとり親家庭の子どもに対する学習支援や居場所の提供を実施する市町村への助成 ◎スクールソーシャルワーカー設置事業費 40,192千円 県立高校、県立特別支援学校にスクールソーシャルワーカーを配置 	<ul style="list-style-type: none"> ◎自立相談支援事業費 67,806千円 県福祉事務所に生活困窮者相談支援員等を配置 ◎就労準備支援事業費 20,075千円 就労が困難な生活困窮者に対する就労に向けた支援 ◎家計改善支援事業費 2,613千円 家計に様々な課題を抱える生活困窮者に対する家計管理能力の改善に向けた支援 ◎ボランティアセンター運営費補助金(学習支援ボランティア分) 7,602千円 愛知県社会福祉協議会(ボランティアセンター)において学習支援ボランティアを養成 【保健医療関係】 ◎子育て世代包括支援センター充実強化費 866千円 安心して子育てができるよう市町村が設置する子育て世代包括支援センターの充実に

※「子どもが輝く未来基金」を活用する事業

私学助成 父母負担の軽減・教育条件の維持向上のため 725億余円を計上します

県民文化局県民生活部
学事振興課私学振興室
助成グループ
内線 2471・2473
(ダイヤル) 052-954-6187

【設置者に対する助成】	【父母に対する助成】
<ul style="list-style-type: none"> ◎経費補助 総額 39,692,740千円 <ul style="list-style-type: none"> ◆高等学校(全日制・定時制) <ul style="list-style-type: none"> 一般補助 生徒1人当たり 349,910円 → 354,027円 (101.2%) 生徒数 60,036人 → 60,483人 (100.7%) 教育条件向上推進費補助(総額) 877,150千円 → 844,299千円 (96.3%) ◆幼稚園 <ul style="list-style-type: none"> 一般補助 園児1人当たり 194,798円 → 197,020円 (101.1%) 園児数 53,598人 → 46,909人 (87.5%) 幼児教育充実推進費補助(総額) 1,885,486千円 → 2,474,885千円 (131.3%) ・幼稚園教員の負担軽減を図るため、外部人材等の活用に対する補助制度を創設 383,400千円 ◆専修学校高等課程 <ul style="list-style-type: none"> 一般補助 生徒1人当たり 145,336円 → 147,080円 (101.2%) 生徒数 6,778人 → 6,932人 (102.3%) ◎施設設備整備費補助 総額 1,000,000千円 ・ICT機器のレンタル・リースによる整備を補助対象に追加 ◎幼稚園特別支援教育費補助 総額 1,243,738千円 ・園児1人当たり 784,000円 ◎幼稚園授業料等軽減補助 3,907,146千円 ・幼児教育の無償化 1人当たり単価(年額) 308,400円(所得制限なし) ◎専修学校専門課程授業料等軽減補助 2,062,214千円 ・高等教育の無償化 1人当たり単価(年額) 授業料590,000円 入学金160,000円 対象者:住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の生徒(参考年収380万円未満程度) (準ずる世帯の生徒は2/3又は1/3を補助) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎授業料軽減補助 総額 18,990,446千円 <ul style="list-style-type: none"> ◆高等学校(全日制・定時制) 及び中等教育学校後期課程 <ul style="list-style-type: none"> ◆高等学校(通信制) <ul style="list-style-type: none"> 1人当たり単価(年額) <ul style="list-style-type: none"> 甲 422,400円 → 428,400円 乙 211,200円 → 214,800円 その他 118,800円 → 据置 ※単価の改正は2023年度以降の入学から適用 ◆専修学校高等課程 <ul style="list-style-type: none"> 通信制高校併修者に対する上乗せ補助 <ul style="list-style-type: none"> 甲 51,600円 乙 25,200円 ◆高等学校(通信制) <ul style="list-style-type: none"> 1人当たり単価(年額) <ul style="list-style-type: none"> 甲 30,000円 乙 15,000円 ◆専修学校高等課程 <ul style="list-style-type: none"> 1人当たり単価(年額) <ul style="list-style-type: none"> 甲 130,000円 乙 65,000円 通信制高校併修者に対する上乗せ補助 <ul style="list-style-type: none"> 甲 18,000円 乙 9,000円 ◎入学納付金補助 総額 2,788,774千円 <ul style="list-style-type: none"> ◆高等学校(全日制・定時制) <ul style="list-style-type: none"> 1人当たり単価(年額) <ul style="list-style-type: none"> 甲 200,000円 乙 100,000円 ◆高等学校(通信制) <ul style="list-style-type: none"> 1人当たり単価(年額) <ul style="list-style-type: none"> 甲 30,000円 乙 15,000円

アジア・アジアパラ競技大会の開催に向けた取組を進めます

予算額 6,994,128千円
(外に債務負担行為 127,373千円)

スポーツ局アジア・アジアパラ競技大会推進課
調整グループ
内線 2855・2854
(ダイヤル) 052-954-6845

2026年に愛知・名古屋で開催される「第20回アジア競技大会」及び「第5回アジアパラ競技大会」の開催に向けた取組を進めます。

- 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会負担金 5,269,241千円
大会運営に関する諸計画(競技、輸送・宿泊等)の作成、競技会場仮設整備の基本設計、選手村の整備に向けた実施設計など
- アジア・アジアパラ競技大会愛知・名古屋合同準備会負担金 173,099千円
杭州大会閉会式の大会旗引継式(フラッグハンドオーバーセレモニー)における次回開催都市「愛知・名古屋」の魅力発信、観客輸送計画の策定など
- 推進事務費 30,290千円
大会を活用した地域の活性化の推進など
- 選手村後利用基盤整備事業費負担金 1,450,258千円
名古屋競馬場跡地で実施する造成、地区内道路・雨水貯留施設・ライフラインの整備など
- アジア・アジアパラ競技大会市町村施設改修事業費補助金 71,240千円
(外に債務負担行為 127,373千円)
市町村が所有する競技施設の改修事業費の一部を補助



【愛知県議会議員 ますだ裕二】



このQRコードの上に
スマホをかざして読み取ってください!

LINEで情報発信!

県政に関する大切な情報をお届けしてまいります。



ゆうじ
愛知県議会議員 ますだ裕二